

【座談会】民主党政権にどう向き合うのか

— 政権が逆らえないような社会運動を創り出そう

河添誠（首都圏青年ユニオン／反貧困ネットワーク）
鈴木ふみ（すべーす・アライズ）
武藤一羊（ピープルズ・プラン研究所）
司会：白川真澄（本誌編集長）

▼政権交代で何が変わったのか

白川 鳩山新政権が成立して二ヶ月近くが経ちましたが、この政権をどう評価するかを論じてほしいと思います。最初に、政権交代によって何が変わったのかということについて、簡単に話させていただきます。

新政権は、自民政権との違いを浮き彫りにしたいということ、新しいメッセージを次々に発信しています。

第一は、政策決定システムの転換です。事務次官会議の廃止や政務三役会議による政策決定など「官僚主導から政治家主導へ」の変化が進行している。菅直人に言わせれば、「官僚から権力を奪う無血革命で、明治維新と戦後改革につぐ改革だというわけです。過大評価はできませんが、政治家・業の癒着システムにメスが入ったことは間違いない。

婦問題の解決を前進させられるのではないかと、これを高く評価しています。

実行できるかどうかは別として、政治や政策が変わるというメッセージを出していることは確かです。これは、民主党が社会民主主義的な原則や理念、新しい社会ビジョンを持っているからではなく、状況によって規定されているからです。どういう状況かと言うと、自民党政権がすべての面で崩れたという状況です。官僚主導の利益誘導政治は終わったし、小泉「構造改革」の新自由主義路線も破産したし、安倍的な右翼ナショナリズムも失速した。そういう状況に規定されるわけですから、人びとの支持を得るためにはある種の社会民主主義的な政策をとるしかない。対米追従一本の政策も微修正することになります。

しかし、確固たる原則や社会ビジョンに裏打ちされているわけではないですから、米国や経済界の出力によって、政権の政策がどうにも変わると思います。新政権を挟んだ諸勢力の間の本格的なぶつかり合いは、まだ始まっていない。社会運動の側がどれだけ力をだせるかが大きい要因で、その力が弱いと、新政権は真つ当な政策を発信しただけ何もできなかった、という結末になりかねません。

それでは、新政権をどう評価されているか、お一人ずつ話してください。

第二は、予算の組み替えをして、「コンクリートから人へ」、つまり「土建国家」から「福祉経済」への転換に踏み出しています。概算要求でも公共事業が大きく減らして、子ども手当てなど厚労省の予算が増えている。そのシンボルとして八ツ場ダムの建設中止を持ち出した。

三つ目が日米同盟の再検討を持ち出したことです。「普天間移設」を外交問題、政治的な 이슈 にしたわけ、ある意味で政権自体の思惑を超えて、安保議論に火をつけ、日米同盟にきしみを生じさせたわけです。けがの功名かもしれませんが。

他にも、温暖化問題でCO₂ 25%削減目標を提唱しました。歴史認識問題では、鳩山が韓国を訪問したときに、首脳会談で「歴史を直視する勇氣を持つ」という発言をしました。韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）は、従軍慰安

▼新政権をどう評価するか

河添 民主党はもともと、自民党と新自由主義的政策の実行を争う政党でした。二〇〇七年の参議院議員選挙で社会民主主義的にも見える政策に一部転換したのは事実です。しかし、それは小沢一郎のウルトラCだったのではないかと。新自由主義を進めるには安定した政権が必要で、そのために農村などへのバラまきがあったのではないのでしょうか。

というのも、「官僚主導の政策決定システムを変える」という動きはこれまでと変わらざるわけです。官僚は確かに腐敗していますが、それによって、地方にお金が分配されるといふ機能もある。しかし、民主党はそれを壊して、中央集権的に効率よく新自由主義改革をやるうとしています。ですから、民主党が全体として社会民主主義的な政党に変わっていくとは言えない。

そもそも、選挙スローガンが「政権交代」だったというのは、無内容ですよ。政権を取った後は、議員立法を禁じるとか、国会質問を議員にさせないとか、一年生議員への陳情を禁じるとか、民主政治に反することをやっているわけです。そうすることで、社会民主主義的なものが入り込むのを防いでいるのではないのでしょうか。そうして、財界の信任を得て、政権の基盤を安定させる。それが民主党の目指していることだと思います。



鈴木 マニフェストは出されていない争点が気になっています。

イノリテイの権利の課題は、今回の選挙ではほとんど語られず、争点になりませんでした。これらは当事者にとって切実なだけでなく、人権や公正さを認める政権であるかどうかの試金石になるはずで、なかなか口に出しにくいことだから無視するのではなく、だからこそ積極的に実現する覚悟を示してほしいです。墮胎罪の課題は、産むのも中絶するのもどちらもしたくない状況で妊娠した女性がする選択ですが、この決定を国が禁止し、妊娠した女性と施術者のみを処罰対象とする憲法違反状態を是正する課題でもあるのです。

それから、新政権は今のところメディアをうまく使っていると思います。それに対して運動がどう対応するかですね。白川さんのおっしゃったように、政権はどちらの方向にも行くリスクがあるわけで、運動体として状況を見極めつつ対応を考えていかなきゃいけないと思います。そのた

めには、気がついたら体制に捕獲されていたということがないように、臨機応変に動ける立ち位置の確保にも気をつけなければなりません。

民主党では議員立法が原則として制約されていることも、運動にとつては大きな障壁です。本当に市民の声を聴く気があるのか疑いたくなります。これでは社会的少数者の課題が通りにくくなってしまいますから。「コンクリートから人へ」というのなら、人権には普遍性があるわけですから、社会的に排除されてきた人、貧しい人のことを優先して政策や立法を考えるべきです。私たちは、「人権」とか「社会的公正」をひとつの原理原則として政権に押し込んでいく必要があります。

武藤 僕は、今度の政権交代はもう少し大きい意味があると思っています。自民党支配は、一つの党による支配ではなくて、国家と党が一緒になった「自民党制度」といったようなものでした。ちょうどメキシコの制度的革命支配とか、中国の共産党支配とかに見合うもので、自民党支配が国家制度そのものであるという性格があったと思うんです。それが崩壊したのが今回の選挙なのですね。選挙前に、岡田克也が「今回の選挙の争点は政権交代だ」と言っているのを聞いて、仰天しました。しかし、思い直して、やはりそうだったかも知れないと考えるようになりました。個々の政策に賛成だから民主党に投票したというよりも、

「自民党はダメ」という選挙民の意思表示明だった。その意味で、「政権交代」そのものが争点だった。

自民党国家体制というのは、さまざまな社会的な諸利益を、財界をはじめ圧力集団と結合した自民党内諸勢力、諸利益集団と結合した省庁の活動、地元における土建業や地域組織などを通じて、重層的に政策に合成していく機能を持っていました。左の勢力は外に排除していただけれど、国民党と称していた。小泉期までは、ある程度その実質はあった。で、民主党は、それを壊すといっている。というより、この自民党国家体制はすでに崩れてしまったので、民主党政権はそれを立てなおすんじゃない、壊さるんだというポーズをとっているわけですね。ということは、民主党政権は、自民党体制に代表されていた諸利害を全部引き継ぐということになる。だが、すでに自民党式の国民統合はできなくなっているから、別な形で表現することになるわけですね。さて、そんなことができるのか。



民主党の内部には、右翼、新自由主義、社会民主主義など色々なものがあります。争点がある政権交代だという特異な状況で生まれた政権

ですから、内部の思想的、政策的異質性はむしろ自民党より著しいわけです。それでいて、こんどは国家制度じゃなくて、一政党という資格で行動しなけりゃならない。これが新政権の根本的な矛盾を表わしていますね。自民党の場合、国家システムそのものだったから、いろんな潮流を内部に抱えていられたのですが、民主党の場合はその条件がなくなつたところに政権を握ったわけで、政党として自己を立証しなけりゃならない。ところがそれが極端に困難で、対米関係で鋭く現れているように、原則的問題で大臣たちがバラバラなことを勝手に言いまわっている。政権としてはこんなさまではないですね。では何かの原則で統一できるかという、できない。あえてやれば分裂するしかない。私はその意味で、この政権は過渡的な性格の政権だと思っております。自民党国家制度にとってかわる民主党国家制度というものをつくるのは、小沢さんがいくらがんばってもひどく困難。ですからいやおうなく分化していく。いわゆる政界再編は不可避だと思っております。

で、この分化を、下からの社会運動がうまく促進して、基本政策や方向の違いに沿った政治集団に再編成させ、相対的に左の議会勢力の形成をうながすためにどれだけの力を発揮できるか、というように問題を立てたほうがよいように思います。オバマの場合は草の根の熱狂が彼を押し上げたわけですが、鳩山はそうではなかった。下からの声は

投票行動でしか表現されなかった。沖縄を除けば、社会運動が自民党を引きずり下ろしたわけではなかった。この間のギャップを埋めることができるかどうか。今のところ、自民党を引きずり下ろした多数の人びとは、どっちにも行きうる、流動的な状況ですね。そこに政治を地面につなぎとめる核を形成するといえますかね、あるいは錨で政治をつなぎとめるといいますかね、とにかく社会運動の作用を借りて民衆社会がでんと構えて政治をコントロールする、そういう状況をつくりたいですね。政権交代の意味とはそれが不可能じゃなくなったことにあると私は見えています。

▼民主党は新自由主義を続けるのか

白川 かなり評価の違う意見が出されましたが、「政権交代」が争点だったという武藤さんの見方に、私も賛成です。「政権選択」ではなく「政策選択」だと麻生が言った時点で、勝負はついていた。特定の政策をめぐる争いの次元を越えて、やはり自民党政治を全体として信任するのかが不信任するのかが問われた選挙で、自民党政治が歴史的に不信任されてしまったということだと思います。

河添 問題は、「自民党はダメ」というときの中身ですよ。渡辺治さんが『世界』（二〇〇九年二月号）の論文「新自由主義転換期の日本と東京」で指摘していますが、今度の民主党の勝利は二つの流れの合流だと思います。ひとつは、

河添 量的にはそのとおりで、だからこそ、政権基盤を安定化させるために、構造改革に反する政策を民主党がいったん採ったのではないでしょう。しかし、たとえば、簡単にできるはずの、生活保護の母子加算復活ひとつをとっても相当、揉めたわけです。ということは、全体としてはやはり財政スリム化という路線で、社会保障予算の削減も聖域化しないことだと思います。

鈴木 母子加算を実現しただけで次が続かないようでは、私も、新政権が本当に「人を重視」する気があるかについて疑問があります。今回の選挙の中心争点に出てこなかったこと、たとえば、ある政策がDV被害で避難している人たちに効果があるのか、貧しい女性たちに効果があるのか、声を上げにくい人びとにはどうか、そういう観点から測っていく必要があると思います。女性たち、とくに困難な状況で生きている女性たちが不利益を受けたり、利益が行き届かない政策はまったく評価できないことになります。

もうひとつ、新政権の公約の実現には財源問題が出てくるのですが、累進課税の見直し（強化ではなく少なくとも一九八七年時点で巻き戻すこと）を本気でする気があるのか疑問ですし、低所得者向けの税額控除の導入や法人税率の見直しを含めて抜本的改正を推進する必要がありますがこの点については民主党はこれからですね。

白川 二〇一〇年度予算の概算要求が九七兆円にまで膨ら

新自由主義の推進をさらに望む都市部の層で、彼らは、利益誘導の部分はスリムにして、もっと新自由主義にお金を使うべきだと要求しています。もうひとつは農村部で、地方切捨て・構造改革反対の票が民主党に入ったと思います。それは、政策にも反映することになるでしょう。

白川さんのおっしゃったような「状況に規定された」政権だとすれば、運動側が何かを持ち込めば持ち込むだけ状況は変動しうるとは思いますが、最終的には、財界や米国の承認がなければ自分たちの政権が持たないとトータルには判断している政権ですから、政権基盤を弱者や労働者に乗り換えるという踏み切りはないとみるべきではないでしょうか。

白川 利益誘導政治への批判——民主党的な言い方では「ムダづかいをなくす」ということですが——が一方であり、もう一方では新自由主義的改革による格差拡大・貧困急増への反発が都市部も含めて明確に噴出したのではないのでしょうか。その両者が重なっている。

河添 実は、相当、異質なものが重なっているということですよ。

武藤 郵政選挙のときは構造改革支持が強かったわけですが、今回はそうかなあ？ 新自由主義改革のもたらす不安に対して開き直る自民党を落としたということじゃないですか。

んでしまっていますが、小泉以来の「財政再建」路線とは違うものを打ち出さねばならない、という線に沿っています。昨年来の金融危機で、財政出動には糸目をつけないという新ケインズ主義的な世界的合意が成り立っていて、鳩山政権もそれに乗っています。そういう意味で、新自由主義の破産の上に出てきている。

河添 そうなんです。新自由主義の破綻ではなくて、新自由主義政策をさらに推進するためにやっているのではないですか。

武藤 ただ、それでは票は来ないですよ。

河添 そうです。だから、来年の参院選までは財政出動することにしましょう。民主党としては、絶対に自民党に政権を戻してはいけないわけですから、人気取りを優先させるでしょうね。

白川 ネオリベ的なものとは何かという問題になりますが、経済の効率性を高めてグローバル市場競争のなかで勝ち抜くという考え方がネオリベだとすると、民主党の中にはそうした神話はたしかにある。しかし、すべて市場に任せれば上手くいくという路線は、もはやとれません。

河添 問題は、財政を何に振り向けるかということ。グローバル企業の資本蓄積に都合のよい国家体制を作ろうとしているとみた方がいいと思います。

武藤 具体的にはどういうことですか？

河添 大企業の法人税負担を軽減するための財政削減などです。そのためには、無駄な公共事業だけではなく社会保障予算も大幅に削減しようとしているのではないのでしょうか。この点では、小泉内閣がやるうとした構造改革路線は依然として強気に継続しているように思えます。

白川 経済界は、鳩山政権に対して対決するのを抱き込むのかという戦略がまだ固まっていけないように思えるんですけどたとえば法人税を引き下げると強く要求してきたのですが、いまはあまり強硬に主張していません。CO₂25%削減にしても、電力・鉄鋼などの重厚長大産業は反対しています。これに乗じて新しいエコ産業を興した方がいいという考えもあつて、経済界がまとまっていけない。労働者派遣法改正反対の一点ぐらいでしょうか、強硬なのは。

河添 自民党でいくか民主党でいくか判断しかねているのでしょうか。結局、企業献金でコントロールしますから、どちらに献金するか様子見をしていると思います。

武藤 しかし、自民党が復活するとは誰も思っていないでしょう。

河添 そうですが、民主党一本で長期政権とも考えていないと思います。

武藤 そうですね。民主党はかつての自民党にそのままとって代わることはできない。

河添 保守二大政党制でキャッチボールしながら、財界に

解雇が製造業で起こった。日本の場合、ジャスト・イン・タイムで部品や原料を調整しますが、同じように、派遣という形で、労働力も調整してしまふ。製造業大企業が国際的な企業競争力を保つにはきわめて都合のいいしくみです。しかし、首を切つて飢える人が続出してしまったら社会問題化しますから、その最低限のところは保障するということだと思います。「安定して生きる」というヨーロッパ型の社会保障ではなく、安定した雇用を切り崩しても「死なない」ためのセーフティネットですよ。

武藤 それを鳩山政権が作るうとしているということですか？

河添 これまでもそうだったし、これからも……。ただ、実際にはそれでは弱くつて、底が抜けちゃつたので、現在不備である雇用保険の制度を多少改正する、生活保護との間のつなぎのセーフティネットを作る、といったことが進められています。労働政策審議会(労政審)などでは、セーフティネットをある程度整備しさえすれば、派遣労働の規制強化については必要ない、という議論が強くあります。

白川 経営者側の意見として？ 公益委員も？

河添 両方ともでしょうね。

白川 それは、経営側の意見としては一貫していますね。派遣法改正案をすぐ国会に提出するのと思つたら、来年になつてしまったのですが。

とつて望ましい政権を作るのがいちばんいいわけです。

鈴木 今回の選挙で国内の新自由主義が敗北したとは言えず、麻生さんに国民が愛想をつかしたことが大きかったと思います。新自由主義はたしかに二〇〇八年の時点でいったん破産したかもしれませんが、経済大国が途上国や一般市民を排除しつつ現在推進していることは、米ドルを機軸にして次のバブルの仕組みを作ることではないでしょうか。国連無視のG20の動きは、結局のところ自由貿易の推進であつたり、国際通貨基金(IMF)の強化と利用です。日本がその流れに加担しているという状況を、新自由主義は「終わった」との評価だけで分析してしまうことはできません。

武藤 広い意味ではそうだと思います。しかし、そのことと、国内で小泉改革のようなものを推進することとの間には落差があつて、小泉的な構造改革の進め方はもうできないのではないですか。

▼社会保障と労働政策はどうなるか

河添 その新自由主義の弥縫策についてですが、いちばん最低限の「生きるか死ぬか」という部分での下支えは国の責任でやるが、その上に積み上げる社会保障を充実させることはほとんど考えず、他方で雇用は流動化させる、というやり方だろうと思います。去年の秋以降あれだけ大量の

河添 はい。三党合意案を作るときに、運動側は相当努力しました。民主党の中にもそのことで動いていた議員もいました。いろいろ不備はありますが、政権与党になったのだからすぐ動き出すだろうと私たちは思っていたのですが、労政審の答申を受けてから政府案を出すということになってしまいました。ところが、労政審の委員は、自公政権下で任命されてこの間の規制緩和を進めてきた人たちなんです。だったら委員を取り替えればよいのですが、任期があるとかいう理由でやつていない。その意味では「政治主導」ではありません。事態がこのまま推移すると、三党合意よりも後退したものになるだろうと思います。

白川 どこがいちばん後退した点になりますか？

河添 製造業で登録型派遣が残る点などですね。運動側も危機感があつて、労政審のいい加減な議論を社会的に明らかにしていくことを考えています。財界は、「派遣が減れば雇用がなくなる」「国際競争力がなくなる」という巻き返しをやっています。いちばんひどいのは、「派遣を禁止したら、憲法の『職業選択の自由』に反する」という議論ですが。政権交代があつても、なかなかそう簡単にことは進みませんね。

白川 連合のなかでも、ゼンセン同盟とか電機労連とかは規制反対ですね。

河添 ゼンセンはひどいですよ。もうはつきりと国会議員

をオルグしていますからね。人材派遣協会とも結託していますし。人材派遣協会はもつと露骨で、派遣労働者は携帯電話で仕事を見つけているのですが、そのメールに派遣法改正反対の署名を送りつけるわけですよ。仕事を見つけてようとしてる人からしたら、紹介先からそんなものがきたら、署名しないと仕事を世話してもらえなくなるという恐怖感があるわけです。それで、事情もわからず署名してしまつて、それが「当事者の声」として出されています。しかし、国会議員のほとんどは派遣の実態など知らないのです、それに乗っかってしまう。

▼ジェンダー視点の不在

武藤 民主党のマニフェストには女性政策がありませんね。
鈴木 私もそう思いました。子どもに関連した項目はありませんが、「女性」に焦点を当てたものがありません。たとえば高齢女性の課題なども抜け落ちてしまう。それから、派遣労働の問題などを取り上げるにしても、女性の視点から見る、というところが薄いですね。たぶん、マニフェストを作っている人のなかで関心が薄いことと、それを進めたくない勢力が民主党の中にあるというのが理由でしょう。メディアにも問題があつて、貧困といっても、男性の貧困ばかり取材しがちで、これまでも深刻な貧困の中にいた女性たちのことは伝わらず光が当たらないままです。政府だ



けでなくメディアによつても女性たちの怒りは押さえ込まれています。自民政権に逆戻りしてしまうよりはマシという暗黙の了解も、民主党にモノを言にくい環境を作り出

しています。女性の課題が主要な争点とならず、黙らされて、女性の課題の解決は後回しというのは自民党のときと同じであつてはならないはずですよ。

白川 あらゆる政策にジェンダー的視点がないということですよ。

鈴木 そうです。それから、家族の問題ですが、女性が家族と一緒に居て当たり前という発想がありますね。「従順でまじめな女性」でない権利を与えない、ということですよ。
白川 子ども手当は、配偶者控除をなくすこととセットで出てきています。民主党は、たんなる財源捻出のために配偶者控除の廃止を言っているのですが、本当は、性別役割分業を固定化する従来の専業主婦優遇の標準家族モデルを変えろという大きな意味合いがあると思います。しかし、そのことを正面から言わない。

鈴木 民主党マニフェストは、離婚後の生活のしやすさと

か、そもそも結婚を考えていない女性たちへの配慮も乏しい。それから、すべての政策にジェンダー視点があればならないということと同時に、いちばん必要としているところに届けなければいけないということもあるわけです。

白川 シングルマザーや貧困な子どもに対する対策ということであれば、給付付きの税額控除を入れるのがいいわけですよ。ついでにいうと、税制のことですが、所得税の最高税率や法人税は下がり続けてきたわけですから、所得再配分を行なつて格差是正をやるのならこれを逆転させなければいけない。しかし、鈴木さんの指摘のように、民主党のマニフェストは、所得税の累進性強化や法人税のことにまったく触れていません。金融課税の軽減税率もそのまま継続です。軍事費の大幅削減も言っていない。社会保障の拡充のための財源を確保するために、消費税率引き上げの前に必要な税制改革を棚上げしていることは、致命的です。

武藤 「ムダをなくせ」だけだからね。
白川 財源が足りないということ、公約した政策を先送りすることも起こるかもしれません。

▼鳩山外交は大きな変化を生むか？

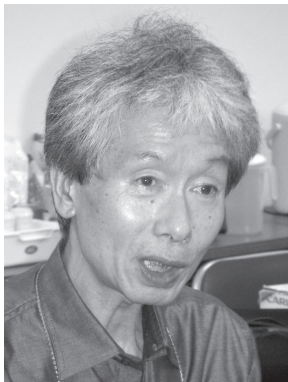
——日米安保、東アジア共同体

河添 鳩山さんは外交を色々ところで変えようという意欲がありますよね。北方領土とか東アジア共同体とか。そ

れをどう評価すればいいんでしょうか。

武藤 鳩山氏は日米安保関係のレビュー（見直し）をするとか言っていますが、それを本気でやることは期待できませんね。でも、日米安保関係のレビューなどというのはこれまでタブー中のタブーだったわけで、そういうことを持ち出すということ自体はこれまではありえなかったわけです。
河添 鳩山がそう言わざるをえない状況はどこから出てきているのでしょうかね。

武藤 鳩山さんとしては、オバマの「チェンジ」に便乗できると信じているところがあるんじゃないですかね。オバマと自分は似ていると思つていてのではないですか。外交交渉などしなくても、友愛精神で分かりあい、普天間問題でも何でも解決できると思つている。それはすぐに破産すると思ひますが。しかし、見直しを言い出すと、そこにはすでに議論空間が生まれて、そこに水がどつと流れ込んでくるという状況はあるんですよ。それはやはり新しい、積極的な状況だと捉えるべきでしょう。



白川 東アジア共同体を鳩山が強調したことについて、米国は、鳩

山本人が意図する以上に、日米関係を「対等」にする再編へのメッセージとして受け取るでしょうね。

鈴木 たしかに東アジア共同体は、言葉としては気持ち悪いのですが、考えようによっては、「歴史を直視」する鳩山さんの発言と併せて、日本軍「慰安婦」問題の解決の兆しとして利用できる可能性もあります。九〇年代からこの課題が顕在化し、軍や政府の関与を認める一九九三年の河野談話以降、国際的に連帯した運動や国際機関からの度重なる勧告、当時の野党からの法案提出にも関わらず、日本軍「慰安婦」問題は解決できませんでした。しかし、東アジアでの課題解決の前提になることから予算的裏付けを含めて大幅な進展の兆しになるかもしれません。

▼普天間無条件閉鎖で外交交渉を始めよ

白川 思いやり予算について米国と交渉することはどうなんでしょうか？

武藤 一番重要なのは、「交渉する」というスタンスを確立することです。ところが現状は「交渉」する前提であるこちら側の立場が確立されていない。だから交渉はできないのです。何を要求して交渉するのか、それすらはっきりしていない。したがって交渉の申し入れも行っていないんです。思いやり予算もそうですが、沖縄については、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）合意から見直さ

なければ、普天間基地問題の解決はないわけです。SACO合意や「米軍再編」取り決めを問題にしないで、普天間問題を「移設」にしてしまえば、どこに移設するかということになり、別の移設先が見つからなければ普天間はそのまま、それでは困るから結局辺野古へという理屈になっていくわけです。そのワナから抜け出すためには、「見直し」のスタンスと獲得目標を立てて、外交交渉を申し入れる必要がある。これは当たり前のことなのに、鳩山政権はそれを回避して何か「解決」が得られると思っているんですかね。

白川 ただ、沖縄の場合は、「県外」移設の主張に独特の意味あいがありますね。

武藤 日本国家が沖縄を国内植民地と扱ってきていることの最大の結果が、米国とつるんで米軍基地を沖縄に集中させたことなんです。沖縄から基地が必要と言うなら、ヤマトが引き取れ、という声が発せられるのは当然です。ね。それを受け止めるなら日本政府はその声を政治の言葉に変えなければなりません。沖縄に「県外移設」と言われたから、自分もそれを繰り返して、ではどこか別の移転先はないかと探すふりをするのが政府の仕事じゃない。どこに基地をもっていくかと、激しい抵抗にあうことは最初からわかっているわけです。でも他もあたってみるふりをして、やっぱりダメでした、県内しかありませんと、戻ってくる。それが筋書きです。政治の言葉とは、県

内も県外も不可能であることを引き取って、問題を「普天間基地の無条件閉鎖」という要求に定義しなおすことなんです。そしてそのために米国に交渉を申し入れることですよ。SACOに始まる対米合意がそれを阻むとすれば、その合意を見直す、再交渉する、それが外交と言うものですよ。自民党はそうした合意を米国と共謀して押し付けた

当事者だからそんなことは期待できなかったけれど、政権が変わったわけです。だから前政権の約束を再交渉する、これは一方的に破棄するわけじゃないんですからね、それは当然のこと、別に日米関係を揺るがすなんてことじゃないんです。ましてや民主党は見直しの方向で進むと約束しているんですから。

河添 日本政府がその手の交渉を米国とやったことはあるんですか。

白川 五〇年代末の安保改訂交渉以来ないと思います。

河添 外務官僚も対米交渉の蓄積が全然ないでしょうね。**武藤** 交渉を申し入れるにはまず要求をはっきりしなくてはいいじゃないですか、岡田克也外相ははじめから「米国を刺激したくない」なんて言っているんですよ。

白川 オバマ政権が出現したということは、米国の単独支配ができなくなったという歴史的な変化を表現しているのに、そういうリアルな認識が日本政府にはない。

武藤 まったくチャンスなのにね。

河添 日米安保条約破棄が政治的課題に挙がらなくなったことは不幸ですね。沖縄の問題を突き詰めると、その先には当然、日米安保があるわけですから。

武藤 安保条約が手続的にはいちばん破棄しやすいんですけどね。一年前に通告するだけでいいんですから。**白川** いま、日米安保の正当性根拠は北朝鮮の「脅威」になってしまっています。しかし、それはすぐに崩れるような神話にしか過ぎません。米朝協議が始まって日本だけがはずされる状況になるわけだから。その神話が崩れたとき、日米安保をどうするかという根本的な議論がまた出てくるチャンスだと思えます。

河添 脅威がなくても軍事力は必要だという議論もありうるわけで、それに対して、私たちの側の平和の構想をきちんと作る必要がありますね。

武藤 安保の問題は五〇年間かかって人びとの意識から消されてしまったわけです。それをどうやって復活させるか、たとえば普天間の問題はよい入り口になります。そういった個別の問題から攻め上げる形で、安保の問題をもう一度具体的なものにする、位置づけなおす必要があると思います。

▼まずは運動が社会的存在感を示す

武藤 いろんな社会層、運動の側が提案をもちよって横断的な意思表明をやる必要がありますね。個々の利害を貫徹

することを基礎にしながら、他の集団がどういう利害をもっているのか、それと調整したり協力したりという関係作りがいよいよ必要になった状況ですよね。

鈴木 原理原則なしに、個々の要求を言うだけになってしまっていますから。個々の政策も他の政策との兼ね合いで誰が恩恵を被るのが異なりますので、こういう社会づくりの原則が重要なのです。

白川 「原理原則」と言えるようなものは、三党合意だけなんですよね。でも、この政権は状況によってグラグラすることは明らかだから、市民の側の原則的な社会的合意を作っておかないとダメだと思います。

武藤 できれば共産党系の運動も含めて広く運動の側が共有できるようなものを作っておく必要がありますね。

鈴木 他と融合して共有できることを目指しながら、同時に多様性を認めていける組織のあり方や議論の仕方ですね。「多様性を認めながら」という点が重要で、ネット右翼のようにひとつのメッセージだけを強く出せばいいというわけではないので、工夫が必要です。

河添 いろんな社会運動が広くネットワークを作ることが最近の動きだと思います。反貧困ネットワークもまさにそれで、これがあることによって、労働運動がつまりやすくなって、年越し派遣村につながった。そこからさらに発展していったら、我々が求める政策要求はこれだ、と

もうひとつは、沖縄がそうです。

武藤 これまでは、女性のネットワークはかなりそういう存在としてあったんですけどね。

鈴木 反貧困でも反軍事でも女性はいくさん関わっています。しかし、これまでの運動の歴史の中には、女性に従属的役割を押し付けて女性の課題を後回しにしてきただけでなく、運動内での女性に対する暴力などあって、女性とその運動を離れざるをえなかった経緯もあります。だから、女性活動者には、男性含みのネットワークに入ることを拒絶する人も多いのです。たんに「ネットワークに加わってください」ということではうまくいかない面もあるんです。**白川** 女性運動の中では個別課題を超えたネットワークはあるんですか。

鈴木 たとえば女性差別撤廃条約に関連して、女性差別撤廃委員会による日本の状況の審査がこの夏にあったのですが、そのときに、さまざまな分野の団体が五〇〇くらい集まってJNNC（日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク）というロビイングのネットワークで団結して行動しました。息長く活動してきた団体や個人がこのあと何をするか、焦点化できることを選べば、きつと大きな力が生まれると思います。今に始まった流れではないです。

河添 反貧困ネットワークの運動の中で活動していると、当事者団体をネットワーク化することの意味にしばしば気

いうものを突きつける必要がありますね。

白川 反貧困ネットワークは大きな成功例だと思うんですが、反戦平和や反安保、反改憲の運動をやっている人たちも含めて、民衆側の構想を出す必要がありますね。

河添 民衆の側が求める政権構想を運動の中でつくるべきではないでしょうか。

武藤 僕はちよつと違って、政権構想は作らない方がいいという考え方なんです。つくってしまうとそれを支えるスタンスになる。むしろ、それに「逆らったらずい」と思わせる、社会運動の社会的な「存在感」を示す、それだけの社会的実態をつくってしまうのが肝心だと思います。政党は政党の責任においてその「存在」とどうかかわるのかを考えなければもたない、というぐらいのところまで持っていくことですね。政権構想の方から始めてしまうと、運動はかならず分裂してしまうんです。だから、「ネットワークのネットワーク」という組織の作り方で、多様な方向性においても何かが共有されている、そして何かあればわつと集まって行動する、というものを目指すべきだと思います。「あいつらの言っていることにちゃんと応えないと票が減るぞ」というぐらいの存在を創り出したいですよ。

白川 その意味では、反貧困ネットワークは「それに逆らうとまずい」という社会的存在になりつつありますよね。

づかされます。ひとつは、個々の団体は小さくて社会的な発信をすることが難しいのですが、反貧困ネットワークとしてまとまって発信すると、メディアでも注目してくれるということ。もうひとつは、運動の中で、自分が思いもよらなかつた深刻さをひとつひとつの問題が抱えているんだ、という新しい発見ができることです。

白川 反貧困ネットワークの教訓を他の運動領域でも活かしたいですよ。

河添 「政権構想ではなく社会的存在を示すこと」という話が武藤さんからありましたが、反貧困ネットワークでは、個別の団体がそれぞれに矛盾する要求を持ち出してきたときに、両方とも要求をおろすというルールがあるんですよ。そのことによって、互いの抱えている問題が見えてくる。**武藤** とりあえずおろすというのは賢いですね。その後どうなりますか。

河添 現段階では、おのおの考える、ということですね。

鈴木 社会の周縁にはじき出された人びとの要求は一致するわけではないのですが、大事なものは、誰がその対立によって恩恵を受けて、そこからさらにどういう構造の中で対立させられているのかを議論することだと思っています。

白川 最後はやはり、私たち運動の課題という話になりました。今日は長時間どうもありがとうございます。